

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 龍 巳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務部・経理部・システム部担当 今 井 信 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 経理部長 黒 澤 祐 一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	21,884,735	22,884,678	46,197,812
経常利益 (千円)	394,721	505,354	1,095,617
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	264,210	328,102	677,718
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,152,057	260,251	1,696,565
純資産額 (千円)	13,688,591	14,350,194	14,231,936
総資産額 (千円)	29,689,458	31,563,063	31,077,691
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	168.24	208.97	431.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	43.0	42.7	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	875,870	714,593	1,375,548
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	489,012	1,332,309	1,075,112
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	352,638	553,798	320,857
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,751,882	1,631,521	1,721,518

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.91	73.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を実施しております。第82期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、設備投資や個人消費の持ち直し等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国の保護主義政策に端を発する貿易摩擦の懸念が拡大するなど先行きは不透明な状況にあります。

このようななか当社グループにおいては、国内での樹脂コンパウンド需要及び樹脂用着色剤需要の堅調を背景に良好な業況推移となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は228億8千4百万円(前年同期比4.6%増)、経常利益は5億5百万円(前年同期比28.0%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億2千8百万円(前年同期比24.2%増)となりました。

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります。

日本

国内部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、自動車産業向けエンジニアリングプラスチックを中心に堅調に推移し、生産効率の改善もあり部門営業利益は昨年を上回りました。

樹脂用着色剤部門は、一部のフィルム関連及び繊維関連等が比較的堅調に推移し、部門営業利益は昨年を上回る結果となりました。

最後に、加工カラー部門は、自動車産業向けは底堅かったものの建材産業向け等が伸び悩み、想定を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は138億9千3百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は3億6千万円(前年同期比81.3%増)となりました。

東南アジア

東南アジアは、前期に続き家電産業向けの受注が好調であったものの、自動車産業向けで伸び悩んだことから全体としては販売減となりました。当第2四半期連結累計期間の売上高は、86億4千4百万円(前年同期比2.4%減)となりましたが、為替変動並びに販売構成の影響もあり営業利益は1億4千万円(前年同期比13.2%増)となりました。

その他

その他は、中国での日系自動車関連の受注の回復もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億4千6百万円(前年同期比2.8%増)となり、営業損失は927千円(前年同期営業損失1千8百万円)となりました。

当第2四半期連結会計期間の総資産は315億6千3百万円と前期末の310億7千7百万円に比べ4億8千5百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は149億9千4百万円と前期末の153億2千1百万円に比べ3億2千6百万円の減少となりました。この主な要因は現金及び預金が8千9百万円、受取手形及び売掛金が7億1千2百万円それぞれ減少、製品が3億2千3百万円、原材料及び貯蔵品が1億5千7百万円それぞれ増加したことなどによるものです。固定資産は165億6千8百万円と前期末の157億5千6百万円に比べ8億1千1百万円の増加となりました。この主な要因は有形固定資産が4億9千5百万円、投資有価証券が1億8千5百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

負債合計は172億1千2百万円と前期末の168億4千5百万円に比べ3億6千7百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は125億9千8百万円と前期末の130億9千万円に比べ4億9千2百万円の減少となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が4億1千3百万円減少したことなどによるものです。固定負債は46億1千4百万円と前期末の37億5千4百万円に比べ8億5千9百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金が7億3千2百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は143億5千万円と前期末の142億3千1百万円に比べ1億1千8百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が2億2百万円、その他有価証券評価差額金が1億9千4百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が2億2千7百万円、非支配株主持分が7千7百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ8千9百万円減少し、16億3千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の収入は前年同四半期連結累計期間と比べ1億6千1百万円減少し、7億1千4百万円となりました。これは、仕入債務の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の支出は前年同四半期連結累計期間と比べ8億4千3百万円増加し、13億3千2百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は5億5千3百万円となりました。前年同四半期連結累計期間は3億5千2百万円の減少でした。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更等はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は1億2千2百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,575,899	1,575,899	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	1,575,899	1,575,899		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		1,575,899		1,481,159		1,047,700

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ピグメント取引先持株会	千代田区神田錦町3丁目20	160	10.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	104	6.65
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	千代田区大手町1丁目5-5 (中央区晴海1丁目8-12)	78	4.97
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26	69	4.45
日本化薬株式会社	千代田区丸の内2丁目1-1	51	3.31
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2-1	49	3.14
株式会社資生堂	中央区銀座7丁目5-5	49	3.13
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目4-1 (中央区晴海1丁目8-11)	43	2.79
東レ株式会社	中央区日本橋室町2丁目1-1	35	2.29
長瀬産業株式会社	中央区日本橋小舟町5-1	32	2.08
計		675	43.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,563,100	15,631	同上
単元未満株式	普通株式 6,999		
発行済株式総数	1,575,899		
総株主の議決権		15,631	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区神田錦町 3丁目20	5,800		5,800	0.37
計		5,800		5,800	0.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,241,218	2,151,221
受取手形及び売掛金	1 7,964,305	1 7,251,591
製品	2,473,286	2,796,433
原材料及び貯蔵品	2,255,327	2,412,685
その他	387,729	383,326
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	15,321,566	14,994,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,571,749	2,498,878
土地	3,871,007	3,852,851
その他(純額)	2,790,087	3,376,922
有形固定資産合計	9,232,844	9,728,652
無形固定資産		
	212,310	246,833
投資その他の資産		
投資有価証券	5,612,245	5,797,397
その他	712,989	809,486
貸倒引当金	14,265	14,265
投資その他の資産合計	6,310,970	6,592,619
固定資産合計	15,756,125	16,568,105
資産合計	31,077,691	31,563,063
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,230,707	1 6,817,250
短期借入金	3,734,593	3,773,145
未払法人税等	160,440	162,858
賞与引当金	190,329	216,967
その他	1 1,774,898	1 1,627,963
流動負債合計	13,090,969	12,598,185
固定負債		
長期借入金	2,334,772	3,067,678
繰延税金負債	936,308	1,052,870
退職給付に係る負債	420,043	430,473
その他	63,662	63,662
固定負債合計	3,754,786	4,614,684
負債合計	16,845,755	17,212,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,033,980	1,033,980
利益剰余金	9,290,916	9,493,412
自己株式	17,847	18,022
株主資本合計	11,788,208	11,990,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988,144	2,182,439
為替換算調整勘定	323,955	551,429
退職給付に係る調整累計額	166,093	139,948
その他の包括利益累計額合計	1,498,095	1,491,061
非支配株主持分	945,631	868,602
純資産合計	14,231,936	14,350,194
負債純資産合計	31,077,691	31,563,063

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	21,884,735	22,884,678
売上原価	20,077,344	20,834,480
売上総利益	1,807,391	2,050,198
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	290,151	318,275
人件費	588,602	599,012
賞与引当金繰入額	66,111	65,069
退職給付費用	36,729	32,748
その他	520,660	534,536
販売費及び一般管理費合計	1,502,253	1,549,642
営業利益	305,137	500,556
営業外収益		
受取利息	1,393	1,668
受取配当金	39,628	41,554
持分法による投資利益	55,830	10,044
受取保険金	7,271	28,318
為替差益	23,740	-
その他	37,136	31,474
営業外収益合計	165,001	113,061
営業外費用		
支払利息	47,936	53,889
為替差損	-	28,613
その他	27,480	25,759
営業外費用合計	75,417	108,263
経常利益	394,721	505,354
特別利益		
固定資産売却益	574	1,134
特別利益合計	574	1,134
特別損失		
固定資産除売却損	933	1,562
特別損失合計	933	1,562
税金等調整前四半期純利益	394,361	504,926
法人税、住民税及び事業税	112,301	152,374
法人税等調整額	5,763	24,871
法人税等合計	118,064	177,245
四半期純利益	276,296	327,680
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	12,086	422
親会社株主に帰属する四半期純利益	264,210	328,102

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	276,296	327,680
その他の包括利益		
_{其他有価証券評価差額金}	673,881	194,295
_{為替換算調整勘定}	60,262	392,168
_{退職給付に係る調整額}	39,294	26,575
_{持分法適用会社に対する持分相当額}	222,848	103,869
_{その他の包括利益合計}	875,760	67,429
四半期包括利益	1,152,057	260,251
(内訳)		
_{親会社株主に係る四半期包括利益}	1,169,777	321,068
_{非支配株主に係る四半期包括利益}	17,719	60,817

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	394,361	504,926
減価償却費	410,431	499,645
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,198	21,587
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	53,721	84,941
賞与引当金の増減額(は減少)	23,952	26,638
受取利息及び受取配当金	41,022	43,222
支払利息	47,936	53,889
持分法による投資損益(は益)	55,830	10,044
有形固定資産除売却損益(は益)	359	428
受取保険金	7,271	28,318
売上債権の増減額(は増加)	324,082	609,119
たな卸資産の増減額(は増加)	434,615	582,887
仕入債務の増減額(は減少)	1,179,757	307,640
未払消費税等の増減額(は減少)	55,009	40,503
その他	50,680	111,079
小計	1,024,422	810,763
利息及び配当金の受取額	41,022	43,222
利息の支払額	46,632	54,918
保険金の受取額	7,271	28,318
法人税等の支払額	150,213	112,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	875,870	714,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	217,700	217,700
定期預金の払戻による収入	217,700	217,700
有形固定資産の取得による支出	444,481	1,272,193
有形固定資産の売却による収入	574	1,334
無形固定資産の取得による支出	18,706	37,629
投資有価証券の取得による支出	4,959	5,151
貸付金の回収による収入	140	140
その他	21,579	18,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	489,012	1,332,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	742,005	340,000
短期借入金の返済による支出	649,665	483,576
長期借入れによる収入	200,000	1,380,000
長期借入金の返済による支出	515,961	540,632
非支配株主からの払込みによる収入	14,605	-
自己株式の取得による支出	534	174
配当金の支払額	125,639	125,606
非支配株主への配当金の支払額	17,447	16,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,638	553,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,857	26,079
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,077	89,996
現金及び現金同等物の期首残高	1,713,804	1,721,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,751,882	1,631,521

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形及び売掛金	45,668千円	57,652千円
支払手形及び買掛金	41,437 "	40,807 "
その他(流動負債)	24,242 "	618,910 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	2,271,582千円	2,151,221千円
預入期間が3か月を超える定期預金	519,700 "	519,700 "
現金及び現金同等物	1,751,882千円	1,631,521千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,639	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月13日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年3月31日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,606	80.00	平成30年3月31日	平成30年6月8日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,693,380	8,854,216	21,547,597	337,138	21,884,735	-	21,884,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	121,699	127	121,826	4,404	126,231	126,231	-
計	12,815,080	8,854,343	21,669,424	341,543	22,010,967	126,231	21,884,735
セグメント利益又は 損失()	199,044	124,184	323,229	18,091	305,137	-	305,137

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,893,125	8,644,877	22,538,002	346,675	22,884,678	-	22,884,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	216,137	-	216,137	68,753	284,891	284,891	-
計	14,109,263	8,644,877	22,754,140	415,429	23,169,570	284,891	22,884,678
セグメント利益又は 損失()	360,941	140,542	501,483	927	500,556	-	500,556

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	168円24銭	208円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	264,210	328,102
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	264,210	328,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,570	1,570

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益、期中平均株式数を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

明治アーケ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 井 裕 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。